

## 学校評価を円滑に機能させる学校広報

豊福 晋平(国際大学グローバル・コミュニケーション・センター)

本調査研究は、学校評価を目的とした学校からの情報提供の充実を目的とし、米国学校広報理論と学校ウェブサイト(以下、学校サイトと記す)の国内外動向と課題を検討した。

学校の広範なステークホルダを対象とした学校評価を円滑に機能させるためには、学校広報理論・方法論が確立される必要がある。また、学校広報活動活性化のためには、学校の自律的情報発信活動、教育委員会の活動支援、第三者の説得的成果指標の公表提示の三者の働きをさらに強化することが求められる。

### 1. 研究概要

本調査研究は、文部科学省による平成 19 年度学校の第三者評価の評価手法等に関する調査研究事業により、「学校からの情報提供の充実に関する調査研究」として国際大学が受託した。

学校からの情報提供充実が学校の外部評価・第三者評価に与える影響について、その理論背景の整理、国内外の事例調査収集を通じ、学校からの情報提供充実に関する提案を取りまとめることを目的としている。

本調査研究は次の 4 点から検討を進めた。

- 情報提供の意義を明らかにする学校広報理論の整理
- 学校広報に関する海外先進事例の調査
- 学校評価を含む学校サイトの全国的傾向と事例の調査
- 地域連携・情報提供・学校評価の先進的統合アプローチ事例の調査

以下にその結果を簡潔に述べる。

### 2. 学校広報理論

学校広報(school public relations)は、米国公教育のガバナンスから生じた問題解決の

方法論であり、1938 年ごろ成立した。

学校広報は、「学校と地域社会との間で十分理解し合い、友好的な協力関係を築くよう努めること」と定義される。より踏み込んでいえば、学校運営に公衆(public)が参画する状況を前提とし、説得や対話を目的とした計画的体系的プロセスであり、我が国においては、学校経営・情報提供・学校評価をつなぐ概念と位置づけることができる(図1・表1)。

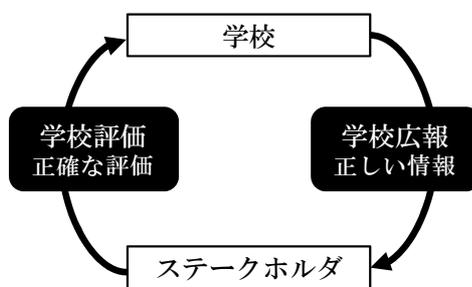


図 1 学校評価と学校広報の関連

表 1 学校・ステークホルダ間の連携構築段階

	反発	信頼	協働
学校態度	消極的 情報開示	積極的 情報開示	保護者地域 との協働
情報を得る 手だて			学校評価 日常の地味でベタな情報の提供
最も有効な 情報源	マスメディア 噂	学校からの日常的 情報提供	学校評価 報告
ステークホルダ の態度	不信と攻撃 または無関心	学校への好印象 と信頼	問題解決への 建設的協働

### 3. 学校サイトの全国的傾向

- 市町村立学校の学校サイト保有は7割強で頭打ち傾向にあり、自治体対応によって学校サイトの活性状況は大きく異なる。
- 全国的にみれば、学校サイトのうち活性状況にあるものはごく一部で、大半は活動休止状態にある。
- 一般的な学校サイトは魅力的情報に欠け、保護者の注目が高い項目であっても掲載率は低い。また、学校評価関連の項目はいずれも掲載率が低かった。

### 4. 利用者調査からみる学校情報提供

学校サイト利用者(保護者)を中心とするアンケート調査を行い、次のような結果を得た。

- ウェブを利用しない保護者が2~3割存在しており、デジタル・デバイドの懸念からも慎重な対応が求められる。
- 学校サイトの閲覧頻度と学校へのポジティブな評価には関連性がある。学校への関心が高い人ほど、ウェブサイトをよく閲覧し、ポジティブな評価を行う傾向がある。
- 保護者は、そもそも学校からの情報提供に対して多くのことを期待しておらず、得体の知れない新しいメディアよりは、従来の情報手段を好む傾向がある。学校情報を得るための手段として学校ウェブサイトの重要度は最も低い。更新頻度の高い学校では、意義や効果に対する保護者の認識が変化しつつある。
- 学校評価・学校財務情報に対する保護者の重要度は高くない。

### 5. 世田谷区教育委員会事例

- 学校側の情報発信への動機付けは、学校

サイト運営上の課題(決裁手続きが煩雑、労力や技術スキル)、学校・保護者間のコミュニケーションの問題(印刷配布物が確実に届かない等、地域運営学校運営上の問題(関係者との情報共有手段確保や、保護者・地域へのアピール)の3つの課題に整理できる。

- 学校評価と情報発信との関連性は十分に意識化されていない。
- 学校広報を意識した学校サイト管理のためのCMS(Content Management System)を開発し、運営に用いることで学校サイトの更新率が向上した。
- 学校広報視点から学校サイトのコンセプトワークを行うことで、サイト構成やデザインへの反映が行えた。

### 6. 国内事例

- 国内いずれの事例も、学校サイトの更新頻度は非常に高い水準で維持され、周囲から様々な場面でポジティブな反応を得ている。
- 学校関係者評価は十分根付いておらず、学校側には運用方法や活かし方に対する戸惑いが見られる。
- サイト運営には学校の独立性が必要であり、かつ、学校経営的視点を得るために学校管理職の積極関与が欠かせない。また、学校の組織的体制と教職員の理解を得る必要がある。また、情報更新の決裁権を学校へ委譲することで機動力が高まる。
- 発展的には、保護者の情報発信活動への関与、児童生徒による制作の可能性が示された。発信活動の枠組みを拡大することは、学校・保護者・地域間の連携を実体化させる意義がある。

表 2 ステークホルダとの情報共有手段

	学校が認識可能なステークホルダ		学校が認識不可能なステークホルダ	
	保護者	地域（共同体）	公衆・公共	
従来型のコミュニケーション手段	直接対話 個人宛書簡	印刷広報物 学校だより	マスメディア 自治体広報(いずれも学校は直接制御不能) CATVローカルプログラム	
ICTを用いたコミュニケーション手段	E-ニュースレター E-ポートフォリオ メール同報	学校ウェブサイト Podcasting		学校一覧 学校検索
統合システム	校務・成績管理システム	CMS (Content Management System)		オンラインデータベース
情報提供内容	出欠履歴・試験成績など	毎日のニュース, 学校ガイド, 行事予定, 校長メッセージ, ...		学校要覧 学校監査報告
目的と目標	学校に対する保護者の信頼獲得	地域との良好な関係の維持	学校に対する好意的評価の促進	一般情報の提供
	保護者への不可欠な情報提供	建設的問題解決のための正確な学校評価	アカウンタビリティ（説明責任）	

- CMS を利用することで、情報更新手続きやスキルが簡単になり、ICT(Information Communication Technology)が得意でない学校管理者や教職員にも普及させることが容易である。CMS を導入し、教育委員会の支援が十分行われている自治体では、更新状況が著しく改善している。
- 各学校のウェブサイト活動状況を集計公表する第三者のシステムやコンテストが存在することで、教育委員会の支援が十分でなくても、全国の学校ウェブサイトの活動状況が把握でき、自らの位置が確認できる。これにより、学校側が自らの動機付けを持続させることが可能である。

### 7. 国内外事例の比較

- CMS や商用の無料ブログサービスを利用して、各学校レベルで学校の日常をウェブサイトに掲載し、高頻度で更新し続けるのは日本独自の傾向である。
- 日本では、広報活動の明確な意義付けが

なく、学校評価と情報提供との関連性も希薄である。学校ウェブサイトによる情報発信活動は、あくまで各学校の自発性によって、保護者や地域から教育活動に対する信頼と支持を獲得するために行われている。

- 米国では、公衆(public)が学校区教育運営の意識決定に積極参加するシステムであるため、学校教育活動への正しい理解と支持を得る学校広報活動に重きが置かれており、学校区教育委員会を中心とした組織的かつ統合的な広報活動が展開されている。
- 一方、英国やニュージーランドでは、保護者や公衆が直接学校運営の意志決定に参画するシステムがなく、広報よりはむしろ、保護者を中心とした個人向けの情報提供サービスの充実に力点が置かれている。
- 日本以外の国では、ICT が教育現場により浸透しており、電子メールによる保護者との連絡をはじめ、学校管理、教務、保護者に対する個人情報サービス(出席履歴や試験

成績の照会等)が充実している(表 2)。

- 日本の学校関係者評価は米国型の協働問題解決志向により近い位置づけにある。
- 日本では、保護者や地域からの理解と支持を得るために、積極的情報開示を行うという文脈はほぼ共有されているが、積極的に学校の問題解決へつなげる動きはまだ弱い。

## 8. まとめ

我が国の学校情報提供は二極化傾向にある。サイト活動が充実している一部の学校では、保護者や地域からの理解と支持を得るために、学校日常の「地味でベタな情報」を積極的に提供することに意欲的であるが、それ以外の大半の学校では、サイトを通じて、学校外に情報を提供すること自体に及び腰で、保護者や地域も情報提供を特段期待していない。

ただし、情報提供に熱心な学校であっても、学校評価と学校情報提供とを関連づけて、丁寧に扱っているケースは見られなかった。

[Bortner, 1972,1983]は学校広報のステップとして、情報・説明・対話の段階を経るとしている。これによれば、我が国の現状は、一部の優れた学校であっても、事実に基づいて情報を羅列するだけの<情報>段階にある。

学校関係者評価が本来意図する<対話>段階に到達するには、公衆のそれぞれの知的水準・関心・不安などに配慮した上で、情報提供のやり方を変えていく<説明>段階を経る必要がある、解決の道筋を得るためには、さらなる学校広報方法論の検討が必要である。

また、学校ウェブサイトの構築運営について組織的かつ合理的な方法論が今後確立される必要がある。

我が国の学校サイトの優れた活動は、CMS

等により情報更新作業の省力化や技術スキルレベルの低減が図られていることが、大きな特徴となっている。さらに、導入が遅れている学校校務分野全般の情報化を進めることで、保護者向け個人情報サービス(出欠履歴や試験成績等の照会等)を含めた統合的な広報が確立できるものと期待できる。

学校サイトの活動が優れる事例では、学校自身が自発的に情報発信活動を行っているケース(学校の自律的情報発信活動)、CMS 導入に伴う教育委員会の支援が有効に作用しているケース(教育委員会による活動支援)の両方がみられ、さらに、各学校のサイト活動状況を集計公表する第三者のシステムやコンテスト(説得的成果指標の公表提示)が存在する。学校広報が低調な学校群の底上げを図るには、これら三者の働きをさらに強化・活性化することが求められる。

得られた知見を元に、学校広報を充実させるために必要な枠組みとして、以下の 6 点を提案した。

- 学校広報理論及び方法論の検討
- 学校サイト構築運営の組織的合理的方法論の確立
- 学校校務分野全般の情報化推進
- 学校の自律的広報活動の促進
- 教育委員会の広報活動および学校広報活動の支援
- 説得的成果指標の公表提示

## 9. 参考文献

**Bortner M. Doyle. 1972,1983. Public Relations for Public Schools. Massachusetts 02138 : Schenkman Publishing Company Inc., 1972,1983.**